

[地域動向]

敬愛大学生によるJR稲毛駅東口商店街 (小仲台商栄会) 活性化への取り組みについて

敬愛大学経済学部特任教授

青木 英一

1 取り組みの経緯

学生による取り組みが始まった経緯は、2013年4月に経済学部経営学科が設置されたことに伴い、小仲台商栄会から、経営学科学生の若い発想力で商店街の活性化策を考えて欲しいと依頼されたことによる。2013年12月24日に商栄会の阿部会長と並木理事が大学を訪問され、正式な依頼を受けた。そこで、年度末でもあり、新年度の4月から取り組みを開始すると回答して、経営学科としての取り組みの検討に入った。

一方、大学としても、地域との連携に力を入れようとしていた時でもあり、大学と小仲台商栄会（被援助団体としてはJR稲毛駅東口商店街振興組合と称する）との間で相互協力の提携を結ぶことになった。文書による提携は2014年4月1日に行われた。提携の内容は、商店街の施策の推進や地域の課題解決のために大学が有する人的並びに知的資源等を活用することの他に、地域づくり活動やボランティア活動での連携、相互に情報提供を行うこと、相互に人材育成を図ることなど多岐に及んでいる。

2 商店街の状況

JR稲毛駅は総武線の快速が停車し人の乗降が多く、千葉市の副都心と言われているが、多くの乗降客は駅周辺の住宅地からバス等で稲毛駅に出てそのまま通勤・通学し、必ずしも駅前商店街で買い物をしているわけではない。一方、地元で生活している人々は生活上の物資の多くを大型商業施設で購入するため、駅前商店街での購入品は限られている。現在、売り上げの減少や後継者不足に悩んでいる状況にある。

そうした中で、近い将来、千葉駅の改修工事が終了すると駅ビルや駅ナカ商業施設が拡充され、また、津田沼駅前の商業施設の充実も図られており、さらに、幕張に巨大なモールも開業し、地元でも、稲毛駅の近接地に大型商業施設が大幅に増床して移転する計画もあり、稲毛駅前の商業環境は一層の厳しさが増すと予想される事態になっている。

以上のような背景があって、小仲台商栄会としては、抜本的な活性化策を検討する必要性に迫られることになった。そして、商店街の営業存続基盤を高めるために、2014年4月に、全商店を対象としたJR稲毛駅東口商店街振興組合を設立して、本格的に活性化に取り組むことになった。

3 2014年度の取り組み

経営学科としてこういった取り組みは初めてのことであり、全て学生任せというわけにはいかず、取り敢えずゼミの中の有志による活動という形を取るようになった。ゼミとしては金ゼミ、平屋ゼミ、青木ゼミで経緯を説明して、それぞれのゼミから集まった10名の学生で活動を開始した。指導もゼミ担当の3名で行うことにした。

4月29日(火)に、小仲台商栄会の並木氏から全員が、商店街の現状と活性化の必要性について説明を聴き、質疑応答を行った後、5月13日に今後の取り組み方について相談した。その結果、10名で1グループとするのではなく、ゼミ単位でグループをつくり、合計3グループがそれぞれ独自の活性化策を作成することになった。そして、稲毛駅東口商店街と比較するために、各ゼミが他地域の商店街を見学して、より客観的に稲毛駅東口商店街の活性化策を提案しようということになった。他地域の商店街として選んだのは、東京の谷中銀座と砂町銀座、稲毛の近くでは花見川団地商店街の3箇所である。

各ゼミは、他地域の商店街を見学し、その一方で、稲毛駅東口商店街での調査（商店でのヒアリングや利用客・敬愛大生へのヒアリングなど）を行って、6月～7月に合計4回の中間報告を行った。中間報告を通して、各ゼミは他のゼミの研究内容を知り、自分のゼミの独自性や問題点を確認することができた。

9月に入ると並木氏から、商店街振興組合としてアンケート調査を実施するので、そのデータや集計作業を活用するため、大学も共同でアンケート調査を実施しないかとの打診を受けた。そこで、敬愛大学としても参加することになり、一部の質問項目を学生の希望で追加させてもらい、11月に敬愛大学の全学生・全教職員を対象に調査を実施した。調査の集計結果は商店街振興組合からすぐに提供され、12月には全員で、調査結果に基づく活性化策の検討を行うことができた。そして、各ゼミは冬休み中に活性化策の内容をまとめ、2015年1月20日(火)には最終報告を行った。この報告会には、大学の教職員の他に、並木氏など商店街振興組合の関係者にも出席してもらうことができた。また、日本経済新聞千葉支局の記者も取材に訪れていた。

各ゼミの提案内容であるが、金ゼミは、①インフォメーションセンターの設置、②割引率を大きくするなど魅力的なポイントカードの発行、③各店舗で新メニューの開発、④子供連れにプレゼントサービスなどの実施、平屋ゼミは、①抽選会などのイベント開催、②スタンプ式ポイントカードの発行、③学生の主体的参加の場の提供、④宅配サービスの実施、青木ゼミは、①特に高齢者を意識した域内無料送迎バスの運行、②学生など若者向けの飲食店の充実、③買い物したくなるようなホームページや看板の導入、などであった。これらが具体的に、調査結果との関連性を持たせながら、説明された。

以上の諸提案は、現時点では実現されていない。ただ、最近、無料のコミュニティバスが運行されるようになった。このバスの運行主体はイオンであり、商店街振興組合ではないが、少し変化が見られるようになったと言える。

4 2015年度の取り組み

2015年度は取り組みの2年目でもあり、2014年度よりも学生の主体性を高めることにした。また、対象となる学生も経営学科に限定せず、敬愛大学の全学生に広げることにした。

そのための説明会を4月に開催したが、参加した学生はゼロであった。そこで、KCN（Keiai Campus Navigatorの頭文字を取ったもので、学生の修学に関する案内や情報を管理しているシステムの名称）を使っただけの案内には限界があると感じて、キャリアセンターに学生への案内をお願いしたところ、5月の説明会には19名の学生が参加した。

5月19日（火）に2015年度第1回の総会を開催し、新メンバーで商店街活性化プロジェクトに取り組むことにして、組織の名称や学生の代表、副代表、グループ分けとグループごとの取り組みテーマを決定した。組織の名称はKAP（Konakadai Activation Projectの頭文字を取ったもの）と決まり、代表には小関拓実君（経済学部1年）、副代表には鶴岡賢人君（経済学部1年）が就任した。なお、グループは最初5グループに分かれたが、その後4グループに再編成された。各グループのテーマは新商品開発（1班・4名）、フリーペーパー作成（2班・6名）、フリーマーケット企画（3班・5名）、花による街づくり（4班・4名）となった。学生の所属は経済学部2年1名、経済学部1年16名、国際学部3年1名、国際学部2年1名である。第1回総会の模様やKAPの活躍については、千葉日報（5月28日）、産経新聞（5月29日）、日本経済新聞（6月19日）で報じられた。

2015年度は学生が主体的に取り組んだため教職員が直接指導することは少なく、6月、7月、10月に中間報告会を開催しただけであったが、各班ともに意欲的な取り組みをしていると感じられた。

10月27日（火）に行われた中間報告の内容について触れておきたい。1班は、メロンパンに他の食材を挟むことで新商品の開発に挑戦した。試行錯誤の結果2商品を開発し、大学祭で販売した。普通のメロンパンも販売したので、どこまで新商品が好評であったかは不明であるが、取り敢えず合計180個のメロンパンを2日間で売り上げた。2班は、6店舗（うち5店舗が飲食店）を紹介するフリーペーパーを作成した。実際に行って利用した感想が述べられており、紹介のカラー写真や地図も掲載されていて、こうしたものが継続的に発行されれば、効果があるのではないかと思われた。3班は、他地域での商店街やフリーマーケットを見学し、フリーマーケットは世代間交流を深めることができると考え、小仲台でも祭りなどのイベントに併せてフリーマーケットを開催すれば集客できるので、そうしたフリーマーケットを企画したいとの報告があった。フリーマーケット以外にも、看板に商店街の名称を入れるなどの提案があった。4班は、市川市の里見公園や、県立幕張海浜公園パークセンターを見学して花で街づくりの方法を学び、稲毛駅東口商店街に花を咲かせて活性化しようという企画案を提案した。どんな花を植えるか、どの場所に植えるか、今後の花の世話をどうするかなどを検討して、最終報告会に臨むことになっている。

2015年度の取り組みは、2016年2月9日（火）に最終報告を行って終了となる予定である（この原稿を執筆したのが1月であるため最終報告の内容については記すことができない）。これらの活性化策がどの程度商店街の活性化事業に採用されるのかは分からないが、学生が主体的に取り組んだ成果としては評価できる。もし、全く採用されないのならば、どこに問題があったのかを商店街の人たちと共同で検討して、今後の取り組みに生かしていけば良い。そして、少しずつでも優れた活性化策に近づけていくことができれば、学生達にとって大きな自信になると思われる。

この取り組みは2015年度で終わるわけではない。JR稲毛駅東口商店街と敬愛大学との連携による地域活性化への取り組みは今後も当然続けられる。今回の学生の主力メンバーは

1年生や2年生である。2016年度は一層充実した取り組みを行って、商店街の活性化に寄与することを期待したい。